

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証等について

No.	担当課	事業名	事業概要	経済対策との関係	実績額		実施期間		事業の効果
			①目的・効果 ②交付金充当経費の内容 ③事業の対象（支援対象者、対象施設等）		総事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	
1	福祉課	収納窓口の安全・安心対策事業	①新型コロナウイルス感染症禍での人的接触による感染リスクの低減を目指し、コンビニでの納税とキャッシュレス対応を可能とするためのシステム改修 ②システム改修委託費 ③五戸町役場	③-I-3. 感染防止策の徹底	4,510,000	4,510,000	R4. 5. 20	R5. 3. 29	これまで納付可能窓口は町内金融機関の本支店及び全国の郵便局合わせて約23,800か所だったが、全国68,162店舗の提携コンビニ等が新たに加わり、キャッシュレス決済にも対応することで人との接触機会が減り、感染症対策の強化が図られた。
2	住民課	行政窓口の安全・安心対策事業	①新型コロナウイルス感染症禍での人的接触による感染リスクの低減を目指し、コンビニでの各種証明書の発行とをキャッシュレス対応可能とするためのシステム改修 ②システム改修委託費 ③五戸町役場	③-I-3. 感染防止策の徹底	21,557,250	21,557,250	R4. 5. 23	R5. 3. 1	サービス開始以降は当町内及び近隣自治体内での利用が多いが、遠方の自治体内での店舗においても利用が確認できており、各種証明書発行における人との接触機会が減り、感染症対策の強化が図られた。
3	教育課	ひばり野スポーツ交流センター空調設備強化事業	①新型コロナウイルス感染症禍において、ひばり野スポーツ交流センターを安心・安全な施設として運営していくための施設整備 ②換気機能向上等に関する工事費 ③ひばり野スポーツ交流センター	③-I-3. 感染防止策の徹底	246,400	246,400	R5. 6. 1	R4. 8. 12	エアコン1基を交流センター内レストラン内に新たに設置したことによる施設の換気機能等の向上により感染予防対策の強化が図られた。
4	教育課	ひばり野スポーツ交流センター環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症禍において、ひばり野スポーツ交流センターを安心・安全な施設として運営していくための施設整備 ②感染予防対策強化に関する工事費 ③ひばり野スポーツ交流センター	③-I-3. 感染防止策の徹底	1,611,000	1,611,000	R4. 7. 4	R4. 11. 4	ひばり野スポーツ交流センター2階床と階段部分について、カーペットであったものを抗菌・抗ウイルス機能付きビニル素材のタイルカーペットに張替えたことにより、感染予防対策の強化が図られた。
5	教育課	ごのへ郷土館環境整備事業	①アフターコロナ下においても、ごのへ郷土館を安心・安全な施設として運営していくための施設整備 ②換気機能向上等に関する工事費 ③ごのへ郷土館	③-I-3. 感染防止策の徹底	635,800	635,800	R4. 5. 19	R4. 7. 15	ごのへ郷土館内に新設した事務室にエアコンを設置したことによる施設の換気機能等の向上により感染予防対策の強化が図られた。
6	教育課	石沢駒踊伝承館環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症禍において、石沢駒踊伝承館を安心・安全な施設として運営していくための施設整備 ②洋式トイレへの改修工事費 ③石沢駒踊伝承館	③-I-3. 感染防止策の徹底	1,650,000	1,650,000	R4. 12. 22	R5. 3. 31	施設内の男女のトイレに各1基ずつ洋式便器を設置するとともに手洗い場の自動水栓化を行ったことで施設の感染予防対策の強化が図られた。
7	農林課	ふれあい市ごのへ環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症禍において、ふれあい市ごのへを安心・安全な施設として運営していくための施設整備 ②換気機能向上等に関する工事費 ③ふれあい市ごのへ	③-I-3. 感染防止策の徹底	1,740,200	1,740,200	R4. 6. 3	R4. 9. 30	既存の空調設備では定期的な換気に対し機能が不十分なため、機能を強化した新たなパッケージエアコンに交換を行った。これにより施設の換気機能等が向上し感染予防対策の強化が図られた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証等について

No.	担当課	事業名	事業概要	経済対策との関係	実績額		実施期間		事業の効果
			①目的・効果 ②交付金充当経費の内容 ③事業の対象（支援対象者、対象施設等）		総事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	
8	農林課	五戸町農家支援持続化給付金交付事業	①新型コロナウイルス感染症禍において町の基幹産業である農業の生産性を維持することを目的として農産物の売り上げが減少した農家への経済的支援 ②農家への支援金 ③町内の畜産農家	③-I-4. 事業者への支援	55,434,037	55,434,037	R4. 7. 1	R4. 9. 30	町内の農業を営む1,084件ある対象経営者に対し経営規模に応じて支援金を交付（交付率90.2%）したことによりコロナ禍の状況下において、農業経営の安定及び生産振興が図られた。
9	総務課	倉石コミュニティセンター環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症禍において、倉石コミュニティセンターを安心・安全な施設として運営していくための施設整備 ②洋式トイレへの改修工事費 ③倉石コミュニティセンター	③-I-3. 感染防止策の徹底	1,859,000	1,859,000	R4. 10. 4	R5. 3. 29	施設内に洋式便器が設置されていないトイレを無くすることで施設の感染予防対策の強化が図られた。
10	五戸総合病院	五戸町病院事業会計繰出（感染症病床体制強化事業）	①新型コロナウイルス感染症禍において、感染症病床への医療機器の拡充及び五戸総合病院を安心・安全な施設として運営していくための施設設備 ②医療機器及び施設備品の購入費 ③五戸総合病院	③-I-1. 医療提供体制の強化	10,054,000	10,054,000	R4. 5. 27	R4. 9. 29	新型コロナウイルス感染症病床で使用する人工呼吸器、移動型レントゲン装置、生体情報モニターを拡充し感染者への対応力が向上したほか、機器を感染病棟から持ち出さないことで医療従事者への感染リスクも軽減された。また、待合椅子も間隔のとれるものと入れ替え、来院者の密接・密集を感染予防対策の強化が図られた。
11	総合政策課	五戸町・新郷村プレミアム付共通商品券発行事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で消費の落ち込んだ地域経済の活性化と経済支援 ②1冊10,000円のプレミアム付き商品券を8,000円で販売する際のプレミアム分の2,000円及び事務経費 ③五戸町商工会	③-I-4. 事業者への支援	39,067,000	36,342,538	R4. 5. 12	R5. 3. 31	1セット10,000円分の商品券を8,000円で販売し用意した20,000セットは完売。99%を超える換金率で町民の購買意欲を高め需要を喚起し、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済に一定の経済効果が図られた。
12	総合政策課	まごころ配送事業	①行動制限下での県外にいる家族間の不安の軽減を狙うとともに、町内生産品の流通拡大を図るため、町特産品等を送る際の送料の支援 ②配送費に対する支援金 ③県外の家族に特産品等を送る町民	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	1,527,956	1,527,956	R4. 7. 1	R5. 2. 24	新型コロナウイルス感染症禍で帰省を断念している家族等へ特産品等を送る際に5,000円を上限に387人に支援することができた。また、配送品の購入額が2,761千円（自家生産物を除く）で、特産品等の消費拡大も図られた。
13	総合政策課	五戸町公衆浴場・宿泊業者等事業継続支援事業	①新型コロナウイルス禍での燃料費及び物価高騰の影響を受けた町内の公衆浴場及び宿泊業者に対し、事業継続を支援するための経済支援 ②公衆浴場及び宿泊業者への支援金 ③町内の公衆浴場及び宿泊業者	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	9,400,000	9,400,000	R4. 7. 19	R5. 3. 17	町内12事業者を対象に各事業形態に応じた支援金を夏季と冬期の年2回交付し、新型コロナウイルス禍での燃料費及び物価高騰の中でも公衆浴場等の安定経営が図られた。
14	福祉課	五戸町子育て世帯副食費支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による子育て世帯への経済的支援 ②保護者が負担している副食費 ③副食費を負担している保護者	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	6,376,666	6,376,666	R4. 7. 8	R5. 3. 31	19施設の207名の児童の保護者が負担している副食費を無償化したことより、新型コロナウイルスの影響を受けていた保護者の経済的負担の軽減が図られた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証等について

No.	担当課	事業名	事業概要	経済対策との関係	実績額		実施期間		事業の効果
			①目的・効果 ②交付金充当経費の内容 ③事業の対象（支援対象者、対象施設等）		総事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	
15	教育課	五戸町学生支援緊急給付金交付事業2022	①新型コロナウイルス感染症禍で燃料費及び物価が高騰している中、経済的理由で大学等での修学の継続をあきらめることのないよう大学生等のいる世帯への経済支援 ②学生支援緊急給付金 ③大学生等のいる町内の世帯	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	11,150,000	11,150,000	R4. 8. 1	R5. 1. 27	世帯の状況に応じた給付金を対象世帯のおよそ8割（211世帯）に給付し、大学生等のいる世帯に対し経済支援を行うことができた。
16	総合政策課	非課税世帯経済支援商品券発行事業	①新型コロナウイルス感染症禍で燃料費及び物価が高騰している中、低所得者層の日常生活を支援するための経済支援 ②1冊2,500円のプレミアム付き商品券を1,000円で販売する際のプレミアム分の1,500円及び事務経費 ③町内の非課税世帯	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	9,067,000	9,067,000	R4. 9. 15	R5. 3. 31	1セット2,500円分の商品券を1,000円（1世帯4冊まで）で販売し5,214セットを販売。99%を超える換金率で非課税世帯への経済支援と、新型コロナウイルス感染症等の影響により落ち込んだ地域経済に一定の経済効果が図られた。
17	給食センター	小中学校給食費負担軽減事業	①学校給食費の減免による新型コロナウイルス感染症禍での子育て世帯への経済的支援 ②学校給食費の減免に係る費用 ③町内小中学校児童生徒の保護者	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	23,438,885	23,438,885	R4. 10. 3	R5. 3. 23	10月～3月の小・中学校の児童生徒の分の給食費を減免したことにより新型コロナウイルス感染症禍での子育て世帯の経済的負担の軽減が図られた。
18	給食センター	小中学校給食費負担軽減事業	①学校給食費の減免による新型コロナウイルス感染症禍での子育て世帯への経済的支援 ②学校給食費の減免に係る費用 ③町内小中学校児童生徒の保護者	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	644,000	644,000	R4. 10. 3	R5. 3. 23	10月～3月の小・中学校の児童生徒の分の給食費を減免したことにより新型コロナウイルス感染症禍での子育て世帯の経済的負担の軽減が図られた。
19	総合政策課	飲食店専用応援チケット発行事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で消費の落ち込んだ飲食店等への支援と地域経済の活性化 ②1冊5,000円分のプレミアム付きチケットを3,000円で販売する際のプレミアム分の2,000円及び事務経費 ③五戸町商工会	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	9,043,000	9,043,000	R4. 10. 14	R5. 3. 31	購入時に利用する店舗を指定した上で、1店舗につき5,000円分までのチケットを3,000円で購入できるという形で販売し、用意した4,000セットは完売。97%を超える換金率となり積極的な飲食店の利用を促し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた飲食事業者への支援が図られた。
20	総合政策課	五戸町プレミアム付共通商品券発行事業	①新型コロナウイルス感染症禍で燃料費及び物価が高騰している中、消費の落ち込んだ地域経済の活性化と家計への経済支援 ②1冊7,000円のプレミアム付き商品券を5,000円で販売する際のプレミアム分の2,000円及び事務経費 ③五戸町商工会	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	44,518,000	42,531,268	R4. 11. 2	R5. 3. 31	1セット7,000円分の商品券を5,000円で販売し用意した20,000セットは完売。99%を超える換金率で町民の購買意欲を高め需要を喚起し、プレミアムによる家計への経済支援と新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済に一定の経済効果が図られた。
21	総務課	五戸町マイナンバーカード取得促進事業	①マイナンバーカードを取得したものに対して1,000円の地域商品券を交付することで、マイナンバーカードの普及促進と、新型コロナウイルス感染症禍での家計支援及び地域経済の活性化 ②地域商品券の購入費及び発送費含む事務費等 ③町民	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	15,885,301	15,885,301	R4. 10. 31	R5. 3. 31	11,474人の町民が新たにマイナンバーカードを取得し11,474,000円分の商品券が町民の手に渡り、家計への経済支援と新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済に一定の経済効果が図られた。また、マイナンバーカードの取得率が60%を超えたことで、アフターコロナでのデジタルを活用した新たな行政サービス構築への基盤形成が図られた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証等について

No.	担当課	事業名	事業概要	経済対策との関係	実績額		実施期間		事業の効果
			①目的・効果 ②交付金充当経費の内容 ③事業の対象（支援対象者、対象施設等）		総事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	
22	総合政策課	物価高騰対策地域振興券発行事業	①住民税非課税世帯以外の世帯に対し、原油価格や物価高騰により、新型コロナウイルス感染症禍で影響を受けている町民の生活支援をするため、地域振興券を発行し地域経済の活性化と家計への経済支援 ②給付金（地域振興券）と発送費含む事務費等 ③町民	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	47,599,636	43,532,699	R4. 10. 24	R5. 3. 31	10,000円分の地域振興券を非課税世帯以外の世帯に配布したことで購買意欲を高め需要を喚起し、87%を超える換金率で家計への経済支援と新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ地域経済に一定の経済効果が図られた。
23	総合政策課	五戸町燃料等価格高騰対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症禍での燃料等の価格高騰により影響を受けている町内運送事業者等に対する事業継続支援 ②町内運送業者等への支援金 ③町内の運送業者等	④-I. 原油価格高騰対策	7,930,000	7,930,000	R4. 12. 22	R5. 3. 31	新型コロナウイルス感染症禍での燃料等の価格高騰により影響を受けている運送業、タクシー業、運転代行業、建設業、林業のいずれかを営む計72事業者に支援金を交付したことで、価格高騰下においても各事業者が事業を継続でき、町の各産業及び町民の暮らしの維持・活性化が図られた。